

第31回新しい資本主義実現会議議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年2月27日（木）17:40～18:40
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席構成員：

議長	石破 茂	内閣総理大臣
副議長	林 芳正	内閣官房長官
副議長	赤澤 亮正	新しい資本主義担当大臣
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
	川邊健太郎	LINEヤフー株式会社代表取締役会長
	小林 健	日本商工会議所会頭
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
	洪澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
	十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
	富山 和彦	株式会社IGPIグループ会長
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役ＣＯ－ＣＥＯ
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	村上由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
	米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役ＣＥＯ
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	(古賀友一郎	経済産業副大臣)
	(武部 新	文部科学副大臣)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
国内投資と輸出の促進
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|----------|
| 資料1 | 基礎資料 |
| 資料2 | 論点案 |
| 資料3 | 翁委員提出資料 |
| 資料4 | 川邊委員提出資料 |
| 資料5 | 小林委員提出資料 |

資料 6	渋澤委員提出資料
資料 7	諏訪委員提出資料
資料 8	十倉委員提出資料
資料 9	富山委員提出資料
資料 10	新浪委員提出資料
資料 11	平野委員提出資料
資料 12	芳野委員提出資料

○赤澤新しい資本主義担当大臣

では、ただいまから「新しい資本主義実現会議」を開催いたします。

本日は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けて、国内投資と輸出の促進について御議論を賜りたいと思います。

事務局資料は事前に御説明をしていますので、説明は省略させていただきます。

事務局資料の論点のうち、「GX・DX・経済安全保障」、「中堅企業の創出と成長の加速」、「輸出の新たな勝ち筋」、「国内投資のボトルネック」について、まず前半で御議論をいただき、その後、後半で「ゲームチェンジの主導権の確保」と「積極投資のための企業統治改革・資本市場改革」について御議論をいただきます。

まず、前半の4つの論点、「GX・DX・経済安全保障」、「中堅企業の創出と成長の加速」、「輸出の新たな勝ち筋」、「国内投資のボトルネック」につきまして、事前に御発言の御意向をいただいている委員の皆様から御発言をいただきたいと思います。お一人様2分以内でお願いをいたします。

それでは、順次指名をさせていただきます。まず、川邊委員にお願いをいたします。

○川邊委員

では、論点4の「新たな勝ち筋となる分野の挑戦後押し」の特にコンテンツ産業の支援についてフォーカスして申し上げます。資料4です。

日本が世界において圧倒的な競争力を持つ分野がアニメです。一方で、アニメ制作会社の請負構造には多くの課題があります。制作会社を下請から脱却させるために、制作会社に融資等で支援しつつ、制作会社を製作委員会に参加させるべきではないかと思っています。

その上で、クリエイターに対して制作物の売上高に応じて報酬を支払えるような報酬体系の見直しや、労働集約的で離職率が高い制作会社におけるクリエイターの育成強化も行うべきだと思います。

今年の1月16日に、音楽の統一の業界団体であるCEIPAの賀詞交歓会において、石破総理が、今年5月に開催されるアジア版グラミー賞と言われる「MUSIC AWARDS JAPAN」への支持を表明されていました。実は私もその場におりまして、大変すばらしい演説を拝聴いた

しました。ですから、この音楽のアワードに倣い、日本でも世界一権威のあるアニメのアワードをつくって、日本にとどまらず世界規模でのアニメの顕彰を行うべきではないか。アニメの分野にフォーカスすれば、すぐにアカデミー賞よりも権威のあるものにできますので、提案を申し上げます。

次に、音楽の分野ですけれども、いわゆるJ-POPにおいては、海外公演への支援、レコード演奏権・伝達権の導入、海外進出の際に必要なローカライズ支援、放送コンテンツ制作における権利の標準化を行うべきだと思います。

また、マーチャンダイジングの新しい課題としまして、日本のいわゆる推し活グッズのクオリティが高いものですから、そういったものの非正規品や海賊版製品がいよいよ海外で出回るようになってきています。これは、第二の漫画村問題となる前に、対策されることを提案いたします。

昨今、政府の努力により、スマホ競争促進法が制定されました。トランプ政権の誕生によって、アメリカではプラットフォーム企業に対する規制状況が変容しそうですけれども、日本ではその状況に影響され過ぎることなく、肅々と今年末までの施行を進めることが肝要です。

最後になりますけれども、これらの今日申し上げたような施策を総合的かつ機動的に行うために、コンテンツ庁の設置を改めて提案いたします。私がお見受けするところ、石破総理は日本憲政史上初の「ヲタ」な総理だと推察しておりますので、そんなヲタな総理だからこそできる「楽しい日本」を、コンテンツ産業振興策を通じて実現していただければと思います。

私からは以上となります。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に、小林委員、お願いいたします。

○小林委員

ありがとうございます。

資料5を御覧ください。

私からは、中小企業の新たな価値創造と経済の好循環につなげる政策として、2点申し上げます。

1点目は、地方創生につながる国内投資であります。官民連携の下で国内投資を積極的に行い、事業や仕事を増やして、地域の経済循環を太くしていくことが必要かと思います。政府には、これまで以上の強力かつ抜本的な投資支援策をお願いしたい。

また、重点施策としてDX・GX促進等、またローカルPFIなどによる地元中小企業の参画促進に御注力をいただきたいと思います。

我々の調査によりますと、中小企業の設備投資意欲は、ここ数年、4割以上を維持しております。地方圏への投資拡大も見込まれております。一方で、産業団地あるいは用地の

不足、投資判断材料となる生活環境の整備が課題かと考えております。引き続き、イノベーション創出、知財に関わる施策の強化、海外展開等を官民一体で後押ししていきたいと考えております。

2番目は、中小企業の輸出促進であります。中小企業の海外輸出依存度は3%であり、伸びしろが非常に大きいと考えられます。中でも、日本が強みを持つ分野、例えばコンテンツ、観光、高齢化社会対応等の各種事業を攻めの産業領域として確立させ、国として海外展開を強力に後押ししていただきたいと思います。

地方の地域資源活用の観点から、農林水産物・食品の輸出は極めて有望であります。地域の伝統、歴史、生活文化も関連づけた総合的な輸出産業への強化を図るべきかと考えます。

私からは以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に、洪澤委員、お願いいたします。

○洪澤委員

ありがとうございます。

日本の新しい時代の成長型経済を実現させるためには、国内投資及び旧来の欧米・中国への輸出を眼中に置くだけではなくて、現在の社会情勢で存在感を増しているインドやアフリカなどグローバルサウスへの意識を高めるべきだと思います。

昭和時代には、「日本で」、Made in Japanという成功体験がございました。その後、平成時代では、「あなたの国で」、Made by Japanになりました。令和、現在は、「あなたの国と」、Made with Japanという課題解決型の収益モデルを共創すべきだと思っております。

企業の積極的な投資行動を促すためにはCost of Inaction、つまり、今行動しないことは未来へ膨大な費用を支払っているという概念を官民で推進すべきだと思っております。

論点で示してある「AI・半導体産業基盤フレーム」では、特に生成AIの発展から生じる電力消費の大幅な増加の課題解決の強化に期待したいです。例えば、日本企業が研究開発を進めている高速データ処理・大容量データ送信の消費電力を大幅に削減できる「光半導体」の実業化は、経済安全保障の国家戦略として重要ではないでしょうか。

また、多くの国々から大量の人々が移動する新しい時代では、感染症対策などを含むグローバルヘルス（国際保健）は遠い国の対岸の火事ではなく、日本の経済安全保障に直結していると思います。ODAを援助・支援にとどまることなく、触媒として、民間企業の課題解決型技術や事業を促進すべきだと思っております。

また、中堅・中小企業のグローバル事業展開の潜在可能性は極めて高い一方、担い手となる人材という課題解決が急務であります。外国人の高度人材のみならず、技能特定実習生や高専生など幅広いタレントを中堅・中小企業のグローバル事業展開の共創価値のパー

トナーとして活躍できる地域コミュニティの環境を戦略的に整備すべきだと思います。

最後に、新しい勝ち筋に地域創生から地域「創楽」という言葉を提案したいですが、やはり「楽しみ」が創れることが不可欠だと思います。その楽しみの中核に「食」があります。国家戦略としてグローバル展開すべきであり、また、日本食の勝ち筋は新鮮な素材があります。その新鮮さを保持しながら世界へ提供できるような低温・高湿の新しい保管技術を展開している事業もあります。もう既に中東、アフリカにも展開しているところがございます。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

続きまして、富山委員、お願いします。

○富山委員

資料9をお願いします。

今、皆さんが語られたようなグローバル製造業とか「モノ」づくり産業セクターで、日本の比較優位、産業立地優位に集中する展開、これはそのとおりで、ここについて私は全く同意見です。それに投資を促すことは正しいのですが、他方で、先進国共通に、我が国も例外ではないですけれども、非製造業シフトはどうしても進むのです。7割以上の雇用を吸収している非製造業セクターでの生産性向上にも正面から向き合わないと、恐らく国民レベルでの持続的な賃金上昇は実現しません。

要は、このセクターは日本の生産性は非常に低いわけです。賃金も低いわけです。ということは、裏返して言うと、投資とイノベーションによる伸び代は大変大きいということです。

2月3日から、我々はレベル4の商用運転を茨城県で始めています。中型の本格的バスでやっています。要するに、さっきの海外展開も、今の付加価値労働生産性では効率が悪過ぎて絶対に海外展開できないです。そういうことをやっていく。同時にこれは大事なことになるので。

この領域は、投資の中心はほぼ無形投資、ソフト投資になります。ハードではないです。その意味で言ってしまうと、投資主体の多くは中堅・中小企業なので、経営能力的な制約があることを踏まえなければ駄目です。そうすると、投資支援は、従来はどうしてもハード寄り、設備寄りなので、それをどうソフト、人材に寄せられるかという問題と、経営能力と支援がリンクするスキームにしなければ駄目で、弱者救済型でやってもうまく使いこなせないなので、これはやはり大事かと思います。

ちなみに、政治的に言ってしまうと、ここで働いている人が明らかにドイツもアメリカも波乱要因になってしまっているんで、ここに目を向けることが私は大事だと思っています。

それから、この領域はエッセンシャルな仕事をしている領域でもあって、公共交通、医

療介護、インフラメンテナンスはいよいよ危機的です。低賃金のままでどんどん人材流出が始まっているので、そうすると、財政破綻する前に人手不足で機能破綻するので、ここはぜひとも政治の側で何らかの対応を考えていただきたいと思います。

もう一点、この領域の最重要KPIは明らかに付加価値労働生産性なので、いろいろな投資を打っていったときにこれが上がっているかどうか、そこをぜひとも見ていただきたいと思います。

観光産業の件はまた次回のところで詳しく述べたいと思います。ここもやはり経営人材の質の問題です。観光産業の高付加価値化を追求するならば、今の経営人材だとはっきり言って厳しいです。絶対スイスを参考にすべきで、スイスは国策でやっていますから、これはぜひとも参考にしてもらえたらいいなと思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に、村上委員、お願いをいたします。

○村上委員

まず、総理、トランプ大統領との初会談の御成功、おめでとうございます。早期にこの会談を実現させたという意味は、日本にとっては大変重要だと考えております。

トランプ政権は、様々な政策に関してバイデン政権から大きな方向転換を進めておりますが、国際社会における力学のバランスというところにも変化を及ぼす可能性が高く、世界の経済・社会の不確実性が高まっております。

アメリカの孤立主義というこの急転換が国際秩序の混乱につながる可能性は否定できないものの、日本にとってこの状況は危機ではなく機会と捉える発想も必要ではないかと考えます。アメリカの存在感が薄れていく領域の中で、特に日本がリーダーシップを取るべき、注力すべき分野を2つ申し上げます。

1つ目は、公平な自由貿易と国際協調を推進する日本のプレゼンス。第1次トランプ政権のときにも起こりましたが、アメリカはTPPから離脱しまして、その後、日本がTPPを機能させるべくリーダーシップを発揮しました。今回も、アメリカの関税引上げにより国際貿易が大きな影響を受ける中で、日本としては今後グローバルサウス、あるいはアジアの同胞国との連携をさらに強める、そして、アジア経済圏の結束が弱まらないように努める、そういった努力をするべきだと考えております。

同時に、長期的に日本が国際的に主導権を握る可能性のある分野への投資を加速し、そのような先端の分野におけるイノベーションの事業化・産業化の後押しに注力することが必要かと思えます。

2点目は、気候変動でございます。アメリカのリーダーシップがない中でパリ協定も離脱しましたが、この中でアメリカが孤立する傾向が強まる中で、日本が逆に長期的な視点に立って官民ともにコミットメントを示す、そして、ネットゼロの流れを牽引して

いくことが求められていると思います。特にGXの分野への投資というのは、今後も引き続き成長の期待できるグリーンビジネスの市場における日本の優位性を確立し、そして、経済機会の最大化にもつながると考えております。

さらには、グローバルサウスとの連携を強めるという意味でも、地球規模課題であります気候変動の対策へ技術・資金を提供することだけではなく、外交、開発援助、あるいはルールメイキングといった日本のソフトパワーを結集して、日本が国際協調を推し進めていくということを、国内、国外、グローバルにどんどんメッセージも強めていく。こういったことを期待しております。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

それでは、米良委員、お願いいたします。

○米良委員

国内投資と輸出をより促進することに賛成いたします。特に、課題先進国の日本において社会課題解決を成長のドライバーとして捉え、産業を強化し、輸出していく方針について強く賛同します。

私が2年前に発起人として創ったインパクトスタートアップ協会は、防災、農水、福祉など社会課題解決と持続的な成長を実現するスタートアップが206社集まる日本最大のスタートアップコミュニティです。従来、社会課題解決の担い手は政府や自治体でしたが、インパクトスタートアップがテクノロジーやイノベーションの力で解決に取り組み、それが輸出につながる事例が増えてきています。

例えば、水循環システムをつくるWOTA社は、能登災害で断水時に避難所の衛生環境向上に寄与し、そのシステムを水不足や水質汚染が深刻なカリブ海の国に展開しています。

農地の利用状況を衛星データとAIで確認するサービスを提供するサグリ社は、東南アジア、インドなど新興国市場に拡大しています。

ほかにも、自閉症や知的障害を抱える方のアート作品のIP事業を展開するヘラルボニーは、LVMH社からスポンサーを受け、フランスで事業展開を行っています。

また、地方創生についても役割を果たしています。雨風太陽社は、産直アプリを通じて関係人口の創出につなげており、総理が掲げる地方創生2.0を体現していると思います。

これらの企業は政府の強い後押しを受けて成長しており、例えばJ-Startupや公共調達などが非常に寄与しています。

今回の論点でも挙がっている、中堅企業が日本経済の成長を牽引することを鑑みても、将来の中堅企業の候補としてスタートアップ支援を引き続き力強く牽引いただけると幸いです。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

そのほかございますでしょうか。ございましたら1分以内でお願いいたします。御発言希望の方はネームプレートをお立てください。

それでは、松尾委員、お願いいたします。

○松尾委員

勝ち筋ということですが、医療、ロボット、防災におけるAIの活用は勝ち筋だと思います。

それから、10兆円の投資を行うAI・半導体産業基盤フレームワークは非常に重要なのですが、AIの技術・ユースケースと半導体の連携が最も鍵だと思います。AIを分かっている人は半導体のことを分かっていませんし、半導体を分かっている人はAIのことが分かっていない。両方分かる人材がすごく少ないのです。ここをどう育成していくかということがすごく大事だと思います。

それから、私は先週までアフリカに2週間行っていました。ナイジェリア、ケニア、南アフリカに行っていたのです。なぜかという、ナイロビ大学でAIのコースをつくるので監修してくれということで行っていました。アフリカの各国でも今AIの人材育成をやろうとしていますし、東南アジアでもAIの人材育成をしている。

実は、国内でAIの人材を育成して、その人材が国内の産業を盛り上げるという仕組みがどこの国もできていないのです。ですので、これをしっかり日本が先導して一緒につくっていくことができると、かなりグローバルサウスにも受け入れられるのではないかなと思っています。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

続きまして、澤田委員、お願いいたします。

○澤田委員

ありがとうございます。

既にいろいろなコメントが出ており、それについては同意いたしますが、加えまして、論点2から5のベースに共通する課題として国内のエコシステム機能の未成熟があると考えております。

社会課題の解決を図ろうとする場合には、当然1社単独で完了させることは難しく、エコシステムが機能する必要があるわけですが、当該課題を具体的に描出して、その解決に必要な技術要素を具体化して、その技術を有する企業、中小企業、スタートアップ、アカデミアなどが連携していきますと、そこに必然的に企業、VCからの資金も集積しやすくなり、スタートアップだけでなく中堅企業の創出・成長加速にもつながり、さらにオープンイノベーションを通じた企業の成長にもつながることとなります。

ただ、現在、最大の課題として、グローバル市場に対する視点での社会課題の具体化と解決に必要な技術要素を具体化する人的機能が不十分でありまして、そのための強化が必

要です。

さらに、国内においてエコシステム拠点が複数存在していますが、各拠点の強みに合わせた各地方の分担も考慮すべきと考えます。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

続きまして、翁委員、お願いします。

○翁委員

資料3にございますが、中堅企業の創出・成長加速についてコメントさせていただきま

す。

中小企業は稼ぐ力を一層つけて、人材への投資や賃金引き上げを持続していく必要がありますが、特に経営基盤を強化しようとする中小企業支援は、企業価値を向上させるM&Aへの支援策が重要になってくると思っています。

それから、中堅企業の支援は総花的または中小企業支援の延長線上の政策ではなく、むしろ成長可能性のある中堅企業に対して、それらが直面している経営課題に焦点を当てた支援策が有効だと考えます。

経営資源が十分でない地域中堅製造業と海外顧客基盤・販売開拓ノウハウを持つ企業との連携は重要であると思いますし、また、中堅企業の研究開発は、下のグラフにもお示ししていますけれども、大企業に比べて規模が小さい企業はベンチャー企業とか海外大学との連携も少ないわけですね。ですので、こうしたエコシステムを支援していくことが大変重要ではないかと思っております。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

オンラインで御参加の十倉委員から、その他ございますでしょうか。ございましたら、1分以内でお願いいたします。

○十倉委員

ありがとうございます。

広島からオンラインで失礼いたします。

資源の乏しい島国である我が国が貿易投資立国として輸出を促進していくには、その基盤となる科学技術力、産業競争力を強化することが極めて重要であります。こうした点をしっかりと踏まえて、官民連携での国内投資の拡大、そして、都道府県の枠組みを超えた広域ブロック、いわゆる道州圏域での取組、この2点に取り組むことが肝要かと思います。

1点目の官民連携での国内投資の拡大に関し、政府はイノベーションの創出、社会インフラの整備や、エンタメ・コンテンツなど新たな成長分野に対して、中長期の計画に基づく戦略的な財政支出を行い、民間企業の予見可能性を高め、民間投資を促すべきと考えま

す。

2点目の都道府県の枠組みを超えた道州圏域について、産業立地、人材育成などを考える上で、従来の都道府県単位での取組には限界があり、各道州圏域で検討し、各道州圏域同士で切磋琢磨していくことが必要かと考えます。

各道州圏域の特性を踏まえ、観光、農業といった地域産業にとどまらず、例えばワット・ビット連携のようなエネルギー立地を踏まえた産業政策などを実現していくことが非常に重要になるかと思います。

私からは以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

それでは、後半に移らせていただきます。事務局資料の「ゲームチェンジの主導権の確保」と「積極投資のための企業統治改革・資本市場改革」につきまして、事前に御発言の御意向をいただいている委員の皆様から御発言をいただきます。2分以内でお願いいたします。

まず、平野委員、お願いいたします。

○平野委員

ありがとうございます。

皆さんも御存じのとおり、2025年はAIエージェント元年と言われています。私もいろいろつくっているのですが、以前と比べて、1つのAIをつくるのに当たってコストも時間も数十分の1ぐらいなのです。これはすごい変化です。しかも、ノーコードでつくれてしまうので、例えば松尾先生のところの生徒でなくてもAIがつくれてしまうといった時代になりつつあるわけです。

そうすると、かなり働き方の変化が起こるはずで、私自身ももし今、これから起業しますということであれば、恐らく全てAIファーストのオペレーションを組んで1人でやっていくという形を考えるのです。実際に、そう始めてきている友人の社長さんたちもいますし、スタートアップでも人員数の減少が起きています。ディー・エヌ・エーの南場さんも、10人の社員でユニコーンをつくっていきこう、それを幾つもつくるのだみたいなことをおっしゃっていて、これは構造の根本的な変化が起きているのではないのかと思っています。

そうすると、これまで人手不足と言われていたわけですが、むしろ逆に2040年の労働人口6000万人分の仕事を用意できるのかといったところが今後の論点になってくるのではないのかと考えております。

また、裏のページに行ってください、AI for Scienceという領域もこれからすごく重要視される領域だと思っています。通常、科学の進化というのは、この下のループをどんどん回していくわけですね。論文だとか、いろいろ調査をします。次はこういう研究がいいのではないのかと仮説を立て、実際につくってみて検証して、論文に落としていく。これをどんどん回すわけですが、上の3つの辺りはかなり自動化できつつあるのです。

ね。そうすると、このループをすごい勢いで回せるようになるので、技術の進化というのがさらに加速度的に進められます。そうすると、日本を再び科学技術立国へといったことができると思うので、ぜひ政府も積極的に後押ししていただきたいと思っております。

最後に、時間がないのですけれども、高額療養費制度についても一言だけ言わせてください。

私自身、自分の子供が心臓の難病を抱えております。これまで日本人の命と社会的安定性を保つ役割を果たしてきたというところが国民皆保険制度にあると思っておりますけれども、それが今崩れようとしているのかと思っていて、ぜひ大きな病気をした人たちが安心して治療を続けられるような国であり続けられるといいと思っております。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

次に、柳川委員にお願いをいたします。

○柳川委員

やはり今求められていることは、短期的な投資を繰り返すということも大事なのですけれども、長期的な付加価値を高めていく、あるいは経済成長率を高めていくような投資をどうやってしっかりやっていくかと。そのために、政策的、財政的な支援もそういうところにしっかり出さなければいけない。

そういう意味では、これから新しい資本主義でかなり細かい政策議論がいろいろ出てくると思うのですけれども、大きなパラダイムシフトが起きている中で、我々は何に大きく注力していくのか、そういうところにぜひ議論の焦点を当てさせていただきたいと思っております。

その意味では、先ほど平野委員からも話があったのですけれども、今、大きな構造変化が起きている、パラダイムシフトが起きている、残念ながら日本の課題は、平野委員がお話しになったようなことにとてならないところで企業がいろいろ投資をするというところに大きな課題があって、これをそう簡単には全部スタートアップにするわけにはいけないので、どうやってそういうふうに変えていくかということが大きな課題だと思います。

大きなことと言えば、今までの産業の縦割りを大きく横展開していく、こういうようなプレーヤーをどうやって育てていくのか、そこにどうやって投資をしていくのか、それに基づいて、例えば、国際的な成長性、国際的な標準化、こういうものをどうやって取っていくかという戦略をぜひ議論させていただきたいと思います。

そのためには、論点案にあるような科学技術力をしっかりつけていくということがとても大事なので、これは十倉委員からも先ほどお話がありましたけれども、地道な基礎研究をしっかり支えてこそその我々の経済成長力だと思いますし、それを支える上では人文科学とか社会科学も、そういうものを実際に世の中に出していく上では重要なので、こういうところの地道な努力は大事だと思いますし、米良委員から先ほどあったような社会課題解決はすごく大事なのですけれども、それが実際にどう長期的な収益性をもたらしていく

かというのは、富山さんがおっしゃったようなマネジメント力や我々の人文科学的な能力だと思うので、ここもしっかり大事にしたいと思います。

後半のところのコーポレートガバナンスの話は非常に重要なのですが、短期的な株価対策になっては意味がないので、株式報酬を通じた人的投資の話がありましたけれども、社員がしっかり付加価値を高めていくようなコーポレートガバナンス改革が大事だと思いますし、そのためには参入、退出、新陳代謝というものもしっかり考えていかないと、ガバナンス改革だけでは全体としては力不足なのだろうと思っております。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に、翁委員、お願いをいたします。

○翁委員

資料3の裏側になりますけれども、6について、科学技術・イノベーションへの投資は大変重要だと思っております。

先端分野の研究開発は、基礎研究と同時に、特に創薬の分野などではシーズ開発段階から明確な製品化戦略を立てて、切れ目のない支援をしていくことが大事だと思っております。アカデミア発の創薬シーズ開発と製造プロセス開発ができる機関などとのマッチングを図って、エコシステム形成を促していくことが必要だと思います。また、目利き力のある内外のベンチャーキャピタルの出資を条件としてベンチャー企業に補助するベンチャーエコシステムの強化事業も充実させるべきだと思っております。

AIにつきましては、平野委員、柳川委員がおっしゃったとおりで、これから人とAIとの共同作業を通じ、仕事の進め方も、働き方も、教育の在り方も、大きく変化する可能性があると思っております。したがって、AI・デジタル技術がもたらす新たな社会・産業構造の将来像の官民共有は重要だと思っております。

ただ、技術革新は速いので、アジャイルな修正を前提にして社会の将来像を描きながら、政府として戦略的に必要な対応と支援を見極めつつスピーディーに実現していくことが重要だと思っております。

最後に、企業統治改革のところですが、従業員への株式報酬は、従業員の企業価値向上へのインセンティブになり得ますので、現行会社法の課題への対応によって人的資本増強に資する制度として広がることを期待したいと思っております。

また、昨年秋に、国際的な取組としてTISFDが発足しましたが、日本でも上場企業の賃金体系の情報開示を充実させて、投資家との対話を通じて日本の最低賃金引上げ、生産性の持続的向上を促すべきではないかと思っております。

実質株主の透明性向上は非常に重要なのですが、これは建設的な対話を充実させて企業価値を向上させる方向で結びついていくことが大事だと思っております。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

続いて、澤田委員、お願いいたします。

○澤田委員

ありがとうございます。

ゲームチェンジに関しましては既にコメントをいただいておりますので、論点7についてコメントさせていただきたいと思います。

近年進められてきた企業統治をめぐる改革では、投資家、社外取締役等による監視、情報開示の強化などが進められてきた結果といたしまして、その対応あるいは年々高まる株主からの短期的収益拡大や利益還元要請等に追われて、中期戦略にのっとりた設備投資、研究開発や賃上げがおろそかになるという事例が増大していったというような懸念がございました。

その結果として、この二、三十年に関しては設備投資、研究開発、賃上げは横ばい傾向であった一方、配当、自社株買い等を通じた株主還元は増加の一途をたどり、2022年度には配当が設備投資を上回ったとの研究結果も出ております。

ただ、当会議あるいは政府と企業が共同して推し進めた結果としまして、足元では設備投資、賃上げは増加基調にあります。これは非常に喜ばしいことなのですが、海外と比べますとまだまだその伸びしろは残っていると考えております。

設備投資を通じた稼ぐ力の向上、賃上げを加速させるためには、統治改革を通じて浮かび上がってきた課題に耳を傾けて、マルチステークホルダーを意識した中長期的な企業価値の向上を最優先に、情報開示負担の軽減等、ルールの簡素化などを目指したガバナンス改革のギアチェンジも求められていると考えております。特に、海外投資家の実態把握のための実効性ある仕組みの導入は待ったなしの課題であると考えております。

株主との対話を進める上でも、実効性のある実質株主の情報開示制度の構築は必須であり、外国市場における有価証券の決済及び保管管理を行うグローバル・カストディアンや、海外投資家に回答義務を課す国際的な法制度の導入などを図ることが不可欠です。

また、少数株主からの提案やウルフパックと言われる投資家グループからの要求対応、有価証券報告書等、種々の報告書作成業務の増大等に追われている状況の改善や、四半期開示の義務づけ廃止なども御検討いただければと思います。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

それでは、オンラインで十倉委員、よろしくお願いいたします。

○十倉委員

ありがとうございます。

資料8も併せて御覧いただきたいと思います。

先ほども申し上げましたように、貿易投資立国の基盤となる科学技術力の強化は極めて重要であります。しかしながら、資料8の1ページ目の図1にお示したとおり、その担い手である博士人材は諸外国では20年前と比べて2倍から3倍と増加傾向にある一方、我が国では低水準かつ横ばいという極めて厳しい状況にあります。我が国の基礎研究力の低下傾向は、ここに付けておりませんが、トップ10%論文数から見ましても目を覆うものがあります。

そこで、我が国の科学技術力の強化に向けては、資料2ページ目の図2のように、全体の底上げを図るべく、トップ校支援の加速といった高さの引上げと同時に、科研費の倍増といった裾野の拡大の両方を実施すべきであります。とりわけ、下の図3に示しましたように、現在2400～2500億円程度の科研費を倍増するといった大胆な措置を講じるべきであります。

平たく言えば、研究者に金と時間で不自由はさせない、こうした環境整備を可及的速やかに行う必要があります。もちろん、その際には大学の再編・統合や経営改革も必須であります。

また、博士人材はディープテック・スタートアップの重要な担い手でもあります。世界に通用する研究成果は地方大学も含めて各地に存在しています。これらを能動的に掘り起こし、ディープテック・スタートアップとしてグローバルレベルまで成長させる。我々が唱えております「Science to Startup」の取組の強化が、今後のスタートアップ振興にとって不可欠と考えます。

最後に、GX・DX分野やフロンティア領域におけるグローバルな競争では、国際標準、ルール形成の議論も重要となります。例えば、AZECの枠組みを活用し、温室効果ガスの削減量の策定・報告ルールの標準化を進めることは、地球規模の課題解決に貢献すると同時に、我が国の産業競争力の強化にも直結いたします。

政府におかれましては、これまで以上に積極的にルール形成に関わる議論をリードし、産学官の緊密な連携を加速することを期待しています。

私からは以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に、松尾委員、お願いをいたします。

○松尾委員

AIについてです。先月、中国からDeepSeekというのが出ました。これは非常に性能の高いモデルでして、OpenAIのChatGPTとほぼ同じ性能だと。面白いのがこれは中国の国内で育成した人材だけでほぼつくっているということです。実はちゃんと人材を育成するとそういうレベルのものがつくれるのだということを示しています。

それから、OpenAIのほうは、総理もサム・アルトマンCEOとお会いされたと思いますけれ

ども、最近、Deep Researchというのを出しました。頼んだ事柄について調査してくれるというものです。これはもう研究者とかコンサルタントはほとんど要らないのではないかと思います。レベルの高いものがわずかに数分で出てくるということです。ですので、AIはまさにゲームチェンジャーだということで、ありとあらゆる分野がこれから変わっていく。

では、この中で日本は戦えるのかということですが、私はやり方があると思っています。日本の企業に対してAI導入を、米国のビッグテックを中心にみんな狙っているのです。そこが大きな売上げになるからです。なぜかという、もともとかなり大きなビジネスをしているのにデジタル・AIが全く入っていない。ですから、そのポテンシャルがすごく大きいのです。それをみんな狙いに来ている。

ということは、逆に、日本でAIの人材を育成して、AIのスタートアップをつくって、それを提供できれば、売る側も買う側も両方日本企業ということで、そこでお金を回しているわけです。

こういうふうにして、AIに関してどんどん技術開発をしながら、イノベーションを進めていってお金を回していくということができれば、地方でも東京でも大きく技術が発展していくのではないかと。そのために、技術を見抜くとかうまくお金を使うことが、企業側あるいは国でやるべきことではないかと思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

そのほかございますでしょうか。ございましたら、1分以内でお願いいたします。御発言希望の方はネームプレートをお立てください。

まず、富山委員。

○富山委員

だから、ホワイトカラーだから消滅するのです。この加速はすごくて、Deep Researchは驚くべきです。本当にホワイトカラーはなくなります。なので、ホワイトカラーで分厚い中間層をもう一度という幻想は絶対に持っては駄目です。絶対にノンデスクワーカーです。ノンデスクワーカーの生産性を上げるというのが唯一のホワイトカラーをつくる道で、はっきり言ってあれはもう確定したと思っています。これが一つ。

もう一つが企業統治改革ですが、これは私が自分でやってきた領域なので、生々しいことを申し上げますが、今年の株主総会は恐らくアクティビズム元年です。資本民主主義元年です。何が言いたいかというと、資本市場の選挙で政権交代が起きます。社長は結構撃ち落とされます。トヨタがあれだけ改革を思い切りやったのは、おそらく豊田章男さんでさえ危機感を持っているからです。要するに、そういう時代に入っている。

かつ、その観点で言うと、日本の今の企業の機関設計は脆弱です。ほとんどの企業が任意の指名諮問委員会しか持っていません。これは絶対狙われます。結局、ポイントは指名なのです。ここで盛り上がってしまうと、さっきおっしゃっていましたが、要は政

治で言うと政局の話で終わってしまうのです。政策の話に行けないのです。こいつがけしからんと、どこかのテレビ局もそうなのすけれども、この話でずっと終始してしまって政策の議論にならないので、機関設計の問題は真剣に取り組まないとまずいです。絶対今年はそうなりますから。

従来、日本の企業統治というのは資本民主主義ではなかったのです。要するに、政策持ち合い株と社内取締役で守られていたので、よっぽどのがない限り政権交代は起きなかったのです。自発的でない限り。今回それが起きるので。ですので、そこはぜひとも政府のほうでも真剣に。

基本的にはちゃんとした指名諮問委員会設置会社にしていかないと、法的に安定性がないので。それをやってちゃんとディフェンスを固めておかないと、その次の議論に行けないと思います。だから、これはぜひとも問題意識を持ってください。そうでないと、まさに変なことになってしまう。クビになりたくないなら配当しろとなってしまうでしょう。そういうことになってしまうので、ここはぜひともよく検討をよろしくお願いします。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

政権交代という御意見にドキッといたしました。

続きまして、米良委員、お願いします。

○米良委員

我が国の経済成長や安全保障の観点で、科学技術への投資は不可欠であると考えますけれども、産業界と研究が綿密に関係するエコシステムが重要だと思っております。

私も総合科学技術・イノベーション会議の有識者もさせていただいているのですけれども、科学技術に投資していくことはとても重要な一方で、今の科学技術は本当に世界的にもいろいろなものに投資をされていると思うのですが、やはり選択と集中が非常に重要になってくると思います。

一方で、様々な研究というのは本当に創発的に生まれるものだとも思っておりますので、政府の資金だけに頼るのではなくて、民間の資金をしっかりと科学技術分野に投資をしていくことが重要ではないかと思えます。米国だとエンダウメント、基金です。寄附による基金がそういったものを支えている財源にもなっておりますので、こういった多様な資金調達というところにもぜひ支援の手を入れていくことが重要ではないかと思っております。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

渋澤委員、お願いします。

○渋澤委員

ありがとうございます。

今、資本市場では20年ぐらい続いたゲームがチェンジしています。それはESGおよびサステナブルファイナンスに対する動揺が欧米を中心に走っていますけれども、日本ではサス

テナブルファイナンスに対しては政治的な分断はないと思っています。

ですから、今のこのタイミングで日本から正しい道理できちんと資本主義をやりたいというメッセージを発信することはすごく大事だと思っていますし、かなり求められています。それも東西だけではなくて、先ほども話があるようにグローバルサウスに向けてもきちんとそれを取り組むということ。そういうポジショニングがすごく大事だと。そのような新たなゲームをつくるのが大事だと思っています。

アクティビズムについては私も全く同感なのですが、アクティビズムより日本企業の経営者の目覚まし時計が鳴るのは同業他社の買収リスクだと思います。要するに、それを阻止するためには、割安状態を是正して株価を上げなければいけないということだと思います。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

続きまして、各省から御発言をいただきます。1分以内でお願いしたいと思います。

経済産業副大臣。

○古賀経済産業副大臣

まず、国内投資についてでございますけれども、1月に開催いたしました官民投資フォーラムにおきまして、経団連から2030年度135兆円、2040年度200兆円という新たな官民目標が示されたわけでございます。

経産省といたしましては、この達成に向けまして、GX・DX・経済安全保障等の戦略分野における投資や、売上高100億円超を目指す中小企業や中堅企業の成長投資、さらには人材や産業用地の確保といった投資を進める上での課題の解消にも取り組んでまいりたいと思います。

また、グローバルサウスなどの海外需要の獲得に向けまして、輸出促進やルールメイキングなどに取り組んでまいります。

その上で、官民連携に当たりましては、将来の成長に向けた見取り図を共有することが重要となるわけであります。このため、AI・デジタル技術など、産業構造を大きく変革させる要素も踏まえながら、2040年頃の産業構造の絵姿を定量的に分析し、実行すべき産業政策の方向性をお示ししたいと考えております。

例えば、我が国の基幹産業であります自動車産業も、ハードのみならずソフトウェアの徹底活用が大きな競争軸となっていてございまして、SDVの世界シェア3割という目標を達成すべく、自動運転の社会実装等に必要な政策を進めていくことが重要であります。

今後とも、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けて、国内投資の促進をはじめ、官民連携で取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、文部科学副大臣。

○武部文部科学副大臣

国内投資を促進する上で、地域のニーズに応じた産学連携による人材育成を進めることは極めて重要です。

このため、地方イノベーションに資する大学を核とした実践的な人材育成や産学官連携事業の創出支援を推進するとともに、高等専門学校においてAI・半導体等の地域ニーズが高い分野の人材育成に取り組んでまいります。

また、次代を担うクリエイター等の育成支援により、勝ち筋であるコンテンツ産業の振興を図るとともに、先ほど十倉委員から御発言のあった科研費や運営費交付金なども含め、大学等の研究開発基盤の強化や科学技術人材への投資等を通じたイノベーションの創出や産業化にも取り組んでまいります。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきます。その前にプレスが入室をいたします。

(報道関係者入室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの発言をいただきます。

○石破内閣総理大臣

我が国経済は、現在、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へと移行できるか否かの分岐点にあります。我が国のものづくりの強みをいかして、アジアなど成長市場を取り込み、進化した製造業が勝ち筋を追求するとともに、地方においてサービス業等の生産性向上を実現するといった課題の克服が必要であります。

先月、1月27日でありますが、経団連十倉会長から、2030年度135兆円、2040年度200兆円という、野心的な国内投資目標を表明いただきました。この新たな目標を官民で必ず実現をいたしてまいります。

政府といたしましても、諸外国における政策変更に揺るがされることなく、GX分野での150兆円超の成長志向型カーボンプライシングの制度化、DX分野での50兆円超のAI・半導体産業基盤フレーム、経済安全保障分野でのサプライチェーン国内回帰策など、国内投資について、予見可能性を高め、規制制度・支援一体で推し進めてまいります。

その上で、本日の御議論を踏まえまして、以下の4点に新たに取り組みます。

第1に、中堅企業の創出・成長加速です。

国内に9,000者存在しております中堅企業は、設備投資・賃上げと地方創生2.0に大きな役割を果たします。賃上げにつながる設備投資の支援に加え、輸出や研究開発を大胆に後

押しする施策を具体化し、中小企業は中堅企業に、中堅企業は大企業に成長していける、切れ目ない効果的な支援の体系を中堅企業成長ビジョンに基づいて実行いたします。

第2に、新たな勝ち筋となる分野における挑戦の後押しであります。

世界に先駆けて超高齢化社会を迎え、災害にも直面する、我が国のピンチをチャンスに変えて、アジアを始めとする成長する海外需要を取り込むべく、ヘルスケア・防災などの分野で、社会課題を解決する製品・サービスの開発と輸出の拡大に取り組みます。

潜在力が高く伸びしろの大きい分野についても、農林水産品・食品の更なる輸出促進のための新興国でのコールドチェーンの整備、エンタメ・コンテンツ産業でのクリエイターの育成支援や取引適正化・海外展開支援、地方におけるインバウンドの拡大を通じた観光産業の成長を促してまいります。

第3に、国内投資のボトルネックとなっております産業用地と産業人材の不足への対応です。

GXの進展も見据えた産業用地の確保等に政府横断で取り組み、制度的対応の方向性について、6月をめどに取りまとめてください。

文部科学大臣と経済産業大臣を中心に、産業側の需要と地域の大学・高等専門学校などの教育側の双方を一体的に捉え、教育機関での柔軟な学部・学科の再編や企業からの資金提供の後押しなども含めた産業人材教育のためのプランを6月をめどに具体化してください。

第4に、AI・デジタル技術等がもたらすゲームチェンジ・産業構造転換の主導権を確保することが必要であります。高い信頼性が求められる分野での我が国のものづくりの強み等をいかした対応策が必要であります。

経済産業大臣を中心に、AI・デジタル技術の変革等がもたらす新たな産業構造の将来像を示し対応策を具体化してください。とりわけ、自動車産業について、この変革下でも国際競争に勝ち抜くことができるよう、関連政策の強化をお願いをいたします。

我が国の稼ぐ力につながりますよう、先端分野の研究開発の成果を国内で産業化するための施策を強化してください。

あわせて、企業の積極的な投資のための企業統治改革、資本市場改革を進めてください。

地域での成長投資と賃上げの環境整備を図るため、本日御議論いただいた内容に加え、順次、中小・小規模企業の生産性向上、価格転嫁、事業承継・M&A、地域の基盤的サービスの維持・強化、人材政策、スタートアップ支援などについての議論を深め、本年6月に新しい資本主義実行計画の改訂を行います。

以上を踏まえ、本年の春季労使交渉におきまして、ベースアップを念頭に、33年ぶりの高水準となった昨年の勢いで、大幅な賃上げへの御協力を、労使の皆様方に心よりお願いを申し上げます。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

プレスの皆様は退室をお願いします。本日も取材をありがとうございました。

(報道関係者退室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

本日の御自身の発言内容については対外的にお話をいただいて結構でございますが、他の皆様の御発言についてはお控えいただくようお願いいたします。

以上をもちまして本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。